

# 平成 1 7 年 度

## 個 別 事 業 説 明 資 料

市長公室	P	1
総務部	P	5
市民部	P	10
楠総合支所	P	12
保健福祉部	P	15
商工農水部	P	23
環境部	P	35
都市整備部	P	40
下水道部	P	50
市立四日市病院	P	52
教育委員会	P	55
消防本部	P	62
水道局	P	65

## (新)中核市移行推進事業

### 1. 目的

本市は、平成17年2月7日の楠町との合併により、人口が30万人を超え、中核市となるための要件を満たすことになった。

中核市となるための要件

- ・人口30万人以上  
新市は、302,102人(平成12年国勢調査)
- ・人口50万人未満の場合は面積が100km<sup>2</sup>以上  
新市は、205.16km<sup>2</sup>

中核市になると、市民に身近な行政事務権限が多く移譲され、事務手続きの迅速・効率化や、きめ細かなサービスの提供が可能になり、市民サービスの向上が期待される。

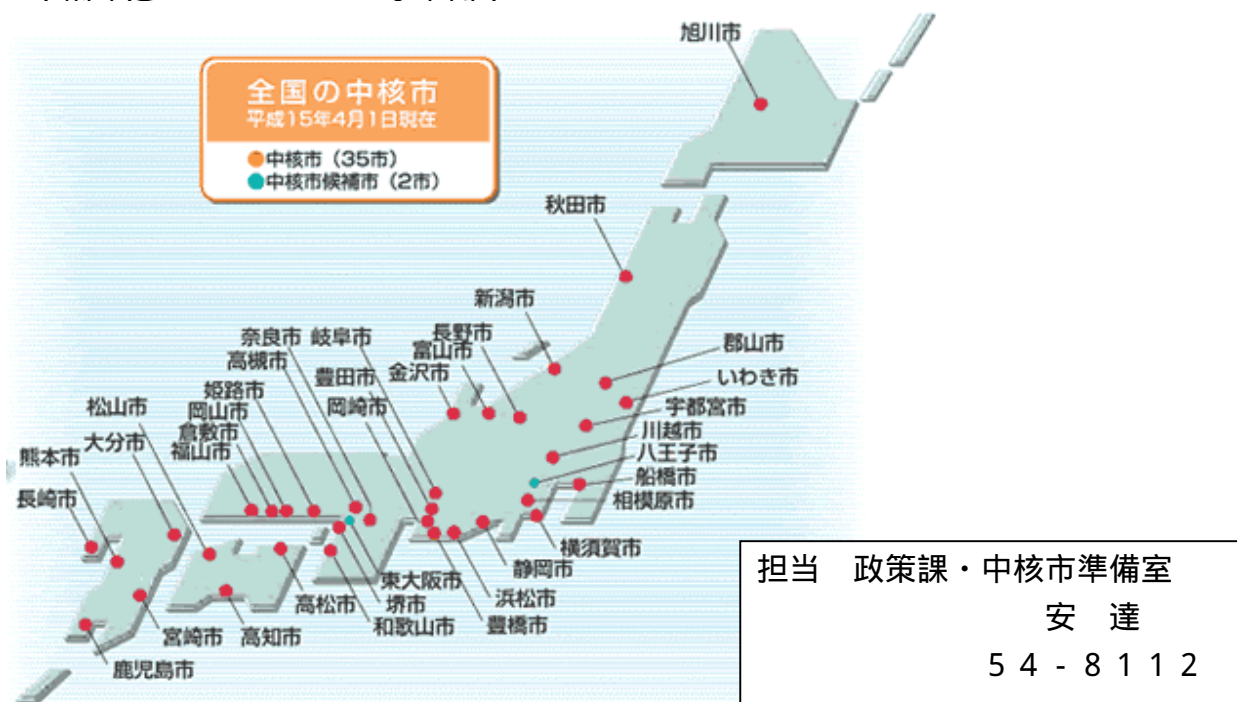
平成17年度に体制の見直しを行い、平成19年4月の中核市への移行を推進する。

### 2. 内容

「県と市町村の新しい関係づくり協議会」の一部会として県市で平成16年10月に設置された「中核市移行準備検討部会」を中心に、県の関係部局との協議を推進するとともに、国との連絡調整を行う。

さらに市民の中核市への理解を深めるために、広報活動などを実施する。

3. 予算額            1,000千円(財源内訳)            一般財源            1,000千円  
(前年度            0千円)



## 天津市友好都市提携25周年記念事業

### 1. 目的

四日市市と中国天津市は、1980年10月28日に友好都市提携を締結し、2005年（平成17年）には25周年を迎える。このため記念事業を実施し、両市間の交流を更に推進することで、市民の国際理解を深め、国際化に対応した地域社会づくりに取り組む。

### 2. 内容

本事業は、実行委員会の下、本市をメイン会場に、天津市の音楽専門大学から古典楽器を演奏する学生を招聘し、音楽を中心とした市民参加型の文化交流を行う。また、市民や中学生の訪中団派遣事業等も併せて実施する。

3. 予算額	15,902千円（財源内訳）	国庫支出金	0千円
（前年度	105千円）	県支出金	0千円
		市 債	0千円
		その他特財	0千円
		一般財源	15,902千円



担当 国際課

宮 原

54 - 8114

# 新住民情報関連システムの構築

## 1. 目的

住民情報システム（住民記録、外国人登録をベースにした市民に関する情報を管理するシステム）は導入から15年以上経過し、現行システムが独自開発システムであり、老朽化しているため、保守に多大な経費を要している。また、来るべき電子申請、届出への対応にも大幅な改修が必要となることから、新システムを構築する。新システムでは、パッケージソフトの導入と徹底したアウトソーシングにより、保守経費の削減を図る。

## 2. 内容

本システムの構築は平成16年度に着手したが、初年度は住民記録、外国人登録をはじめとする住民の資格管理システムを更新し、楠町との合併への対応を行ったところである。平成17年度、18年度には、市県民税、固定資産税、国民健康保険などの賦課業務を中心にシステムの構築を進める。

3. 予算額 328,000千円 (財源内訳) 国庫支出金 182,700千円  
 (前年度 352,000千円) 県支出金 45,700千円  
 地方債 94,600千円  
 一般財源 5,000千円

		平成16年度				平成17年度				平成18年度			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
スケジュール	一次業務: 住民記録、宛名、国民健康保険(資格)、固定資産税(物件)、...	仮パッケージ適用				仮パッケージ運用							
		←-----→				←-----→				←-----→			
					パッケージ適用				パッケージ運用				
					←=====→				←=====→				
二次業務: 住民税、固定資産税(賦課)、国民健康保険(賦課)、収納、...	現行システム修正				現行システム修正版運用								
	←-----→				←-----→				←-----→				
						パッケージ適用				パッケージ運用			
						←=====→				←=====→			

担当 IT推進課  
 勝又 孝晃  
 54 - 8106

## 国 勢 調 査 の 実 施

### 1 . 目的

国勢調査は、日本国内の人口、世帯、就業者からみた産業構造などの状況を地域別に明らかにするために実施される、国の最も基本的な統計調査で、5年周期で実施されており、平成17年度はその実施年にあたる。

### 2 . 内容

国勢調査は、平成17年10月1日を基準日に、国からの受託事業として実施する統計調査である。本市では、約2,000名の市民に統計調査員としての協力を受け実施する。

3 . 予算額 155,807千円 (財源内訳) 県支出金 155,807千円  
(前年度 0千円)

担当 IT推進課

明井 信次

54 - 8126

## (新)本庁舎耐震改修事業

### 1. 目的

平成15年12月「南海・東南海地震」対策推進地域に指定され、「耐震改修促進法」に基づき特定建築物を所有する事業者に対して、耐震診断の受診・改修工事の施工を指導する特定行政庁である四日市市は、率先して災害対策の拠点施設および収容避難所を計画的に改修してきた。

本庁舎においても、総合防災拠点として災害復旧の指揮・統制機能を確保するため、耐震化整備を行うものである。

### 2. 内容

平成18年度から19年度にかけて本庁舎耐震改修事業を行うため、設計業務を委託する。

・庁舎概要：	建築面積	2,167.9㎡
	延床面積	22,755.0㎡
	構造	地上11階、地下2階、塔屋3階 鉄骨鉄筋コンクリート造
	竣工年月	昭和47年1月

実施設計においては、建物の使用に支障なく工事が可能であること、現状の執務スペースが確保されること、建物内の部署の引越し等が不要であることなどから、免震工法で設計業務を委託する。

3. 予算額	30,000千円(財源内訳)	国庫支出金	0千円
(前年度	0千円)	県補助金	0千円
		市債	28,500千円
		その他特財	0千円
		一般財源	1,500千円

担当 総務部管財課  
石川  
54-8288

# 耐 震 化 促 進 事 業

## 1. 目的

発生が危惧される大規模地震から市民の尊い命と財産を守るための施策として、平成15年度より実施している木造住宅無料耐震診断を引き続いて実施し、耐震診断によって耐震補強が必要となった住宅について、耐震補強補助を実施する。

また、平成16年度より実施している一時避難所ともなる自治会集会所等の木造建築物の耐震診断に加えて、平成17年度より非木造建築物についても、診断補助を実施する。

## 2. 内 容

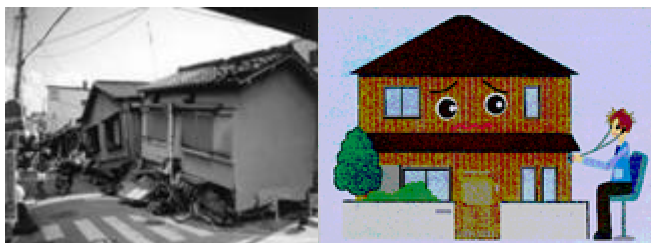
昭和56年6月1日に建築基準法が改正され、地震に対する建築物の設計基準が強化された。平成7年に発生した阪神淡路大震災において、旧基準によって建築された木造住宅に多くの被害が発生した。このことを踏まえて、建築基準法が改正される前に着工された在来軸組工法の木造住宅について、無料の耐震診断を実施する。(1,000戸)

また、耐震診断によって耐震補強工事が必要となった木造住宅について、三重県が実施する耐震補強補助に併せて実施する。(30戸)

加えて、自治会集会所等の一時避難所もしくは同等の機能を有する旧建築基準法により建築された建築物について、無料耐震診断を実施する。(60戸)

3. 予算額 103,200千円(財源内訳)  
(前年度 112,500千円)

国庫支出金	15,000千円
県補助金	25,500千円
市 債	0千円
その他特財	0千円
一般財源	62,700千円



(木造住宅無料耐震診断)

診断実施年度	診断戸数
平成15年度	701戸
平成16年度	750戸(見込)
平成17年度	1,000戸(予定)

担当 総務部防災対策課  
山 本  
54 - 8119

# 自主防災組織活性化事業

## 1. 目的

発生が危惧される大規模地震に対応するためには、「自らの命は自らが守る」という防災対策の基本に立ち、市民の自助努力や地域連携による共助が行われやすいような体制をより一層整備する必要がある。本市における自主防災組織の結成率は、平成17年1月1日現在で96.81%（前年度84.47%）であり、全国平均61.3%を上回っているが、より組織が有効に活動できるように支援する。

## 2. 内容

すでに結成されている自主防災組織において、相互協力体制の充実を目的に連合組織化を図った団体があり、この組織における自助努力や組織内の相互間の協力体制充実などの活動に対して事業補助を実施し、市民による自助・共助の推進を図る。

地区自主防災組織補助	18隊（前年度14隊）に上限50万円補助
自主防災隊結成補助	12隊（前年度8隊）に15万円補助
自主防災隊資機材整備補助	50隊（前年度20隊）に5万円補助

3. 予算額	13,300千円（財源内訳）	国庫支出金	0千円
	（前年度 9,200千円）	県補助金	0千円
		市債	0千円
		その他特財	0千円
		一般財源	13,300千円

### 市内の自主防災隊結成状況（毎年4月1日現在）

平成14年度	556隊(83.52%)
平成15年度	565隊(83.41%)
平成16年度	562隊(88.24%)
平成17年度	568隊(96.81%)予定
全自治会(100%)の結成率を目指しています	

担当 総務部防災対策課

山本

54-8119



# 防災倉庫・水防設備整備事業

## 1. 目的

楠町との合併を契機とし、市域における総合的な防災能力の向上を図るため、災害初動に必要な防災関係資機材を楠地区他に整備するものである。

## 2. 内容

防災倉庫資機材整備内容	毛布・救助用資機材・救助ボート・保存食等
防災資機材整備箇所	楠地区内、小倉地区内、避難会館内、防災センター内の 4箇所
水防倉庫資機材整備内容	土のう、木杭等
水防倉庫整備箇所	三重地区（建替）楠地区（北五味塚、吉崎、北一色、南川） に新設コンテナ倉庫
水防資機材整備箇所	新設コンテナ倉庫内に加え、南五味塚、小倉、小倉新田、 本郷の既設倉庫内の9箇所

担当 総務部防災対策課  
山 本  
54 - 8119

安島防災倉庫調査委託 中部地区の防災拠点となる防災倉庫を安島防災広場に設けるため、基本・実施設計を行う。



担当 都市整備部市街地整備課  
鈴 木  
54 - 8200

3. 予算額	18,622千円（財源内訳）	国庫支出金	0千円
	（前年度 8,866千円）	県補助金	0千円
		市 債	0千円
		その他特財	0千円
		一般財源	18,622千円

## 派遣研修（視野を広げ指導力を養成する研修）

### 1 目的

外部研修機関へ職員を積極的に派遣することにより、職員自身の成長と研修効果の還元を図る。研修修了後、その成果（研修効果）を発揮させることにより、職場の活性化を図るとともに、職場研修・研修所研修での講師としての役割を担うことができる職員を養成する。

### 2 内容

自治大学校をはじめ、市町村アカデミー、国際文化アカデミー（海外研修を含む研修）、全国建設研修センター、国土交通大学校、日本下水道事業団、消防大学校、日本経営協会（NOMA）、三重県自治会館組合、三重県政策開発研修センター等の外部研修機関へ職員を積極的に派遣する。特に、その派遣の効果を高めるためには、職場での研修報告会の開催をはじめ、研修だよりへの投稿、e-ラーニングの設問、内部研修講師等の条件を付ける必要がある。

3 予算額	8,271千円	（財源内訳）	その他特財	942千
円			一般財源	7,329千
（前年度	5,064千円）			
円				

担当 = 総務部職員研修所  
坂口 篤  
54 - 8128

# 市民活動支援事業

## 1. 目的

市民が自主的に取り組む公益的活動を積極的に支援する。地域コミュニティーの充実により地域が元気になることで、活力のある四日市の創造を目指すため、本年度は次の2制度について整理・拡充を行った。

- 「個性あるまちづくり支援事業」の拡充（予算額 15,900千円）
- 「四日市市民活動ファンド」への出捐（予算額 4,100千円）

## 2. 内容

### 【個性あるまちづくり支援事業】

立ち上がり期助成	補助金額	10万円限度	補助率	10/10
立ち上がり期以外	補助金額	100万円限度	補助率	補助対象事業費 50万円まで 9/10
				補助対象事業費 50万円超 2/3

防犯関係 特別枠として約3,000千円を確保  
 対象団体 NPO法人については、当事業の対象外とする。  
 （NPO法人は四日市市民活動ファンドによる助成で対応）

{	16年度実績	立ち上げ期	34件応募 28件採用	総額 2,229千円
		立ち上げ期以外	29件応募 20件採用	総額 7,798千円

### 【四日市市民活動ファンドへの出捐】

公益信託制度を活用した市民活動ファンドによるNPO法人等への助成を維持継続していくため、新たに当該ファンドへ資金を投入する。

- （参考） 助成額等については、今後ファンド運営委員会にて調整予定
- （案：限度額 500千円 補助率9/10）
- 2月現在市内NPO法人数 58団体

3. 予算額	20,000千円	（財源内訳）	国庫支出金	0千円
	（前年度 10,100千円）		県支出金	0千円
			一般財源	19,900千円
			市債	0千円
			その他特財	100千円



担当 市民生活課  
 佐藤、石田  
 54 - 8179

## 地区市民センター住民運営推進事業

### 1. 目的

地域社会づくりの活動経験や柔軟な発想を有する民間人を登用し、民間人としての視点や経験を活かした市民主体の地域社会づくりの推進を進める。

例えば、個性あるまちづくり支援事業、地域社会づくり総合事業費補助金、各地区の個別課題に関する業務などに関して、市民が取り組むべき領域の中心となって活躍していただくことを想定している。

### 2. 内容

平成16年度 4地区市民センターに地域マネージャーを登用  
中部、常磐、日永、大矢知地区

平成17年度 新たに8地区において、地域マネージャーを登用  
羽津、四郷、塩浜、川島、桜、八郷、河原田、水沢

3. 予算額	33,500千円(財源内訳)	国庫支出金	0千円
(前年度	12,000千円)	県支出金	0千円
		市債	0千円
		その他特財	0千円
		一般財源	33,500千円

担当 市民生活課

樋口、八巻

54 - 8179

## (新)地域審議会開催事業

### 1. 目的

市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、合併前の三重郡楠町の区域に地域審議会を設置し、当該区域にかかる施策に対して、きめ細かに住民の意見を反映することを目的とする。

楠町においては、合併前は一自治体として一体的に施策が実施されてきたが、合併で区域が広がることにより、区域固有の意見の反映ができにくくなることや、行政と住民の距離が遠くなるなどの、合併後の地域住民の不安に対応するために設置するものである。

### 2. 内容

合併と同時に発効することとなっている「地域審議会の設置に関する協議」に基づき、委員の公募・選任を行い地域審議会を開催し、楠地区における新市建設計画の執行状況などのほか、市長が必要と認める事項を審議し、答申する。また、審議会が必要と認める事項について審議を行い、市長に対して意見を述べることができる。

- ・委員 10名以内(うち公募2名) 任期2年
- ・設置期間 平成27年3月31日まで

3. 予算額 240千円 (財源内訳)一般財源 240千円  
(前年度 0千円)

担当:楠総合支所振興課  
服部  
98-3111

## 楠ふれあいセンター整備事業

### 1. 目的

高齢化の進展にともない要介護者数が増加する中で、高齢者の介護予防や健康増進を積極的に進めることが社会的に重要な課題となっている。こうした中で、高齢者が健康を維持し、更には地域社会の「新たな担い手」としての生きがいづくりや次世代を担う子どもたちの健全な育成の場として、高齢者から子どもまで利用者が世代や状況に関らず、ともにふれあい交流できる地域の拠点施設を整備する。

### 2. 内容

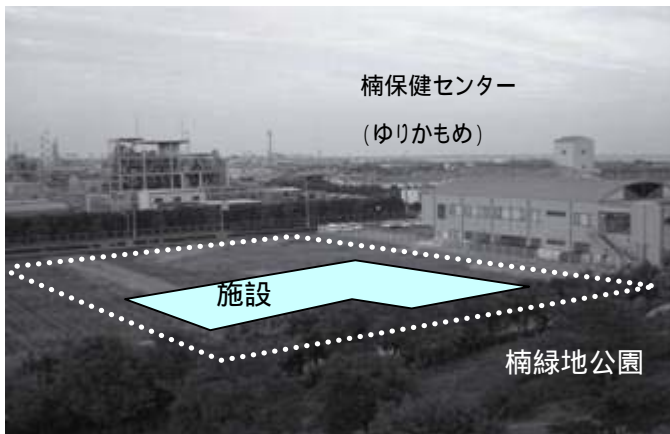
建設場所 四日市市楠町北五味塚地内(楠緑地公園北側)  
敷地面積 4147.07㎡  
延床面積 1102.16㎡(計画面積)鉄骨平屋建て  
談話室、創作室、ふれあい室  
リラックスルーム、足湯等

高齢者自身が自らの意思で積極的に社会参加や、生きがいづくりを進めることが何より高齢者の健康増進に寄与する。このような考え方から、楠ふれあいセンターは高齢者創作活動や仲間づくり、他世代との交流を自主的に進めるための場を提供するものである。

平成16年度に用地を取得し、造成工事及び施設設計を実施した。  
新年度に施設を建設する。

3. 予算額 359,700 千円 (財源内訳) 特定財源 356,426 千円  
一般財源 3,274 千円

前年度楠町予算額 186,778 千円(財源内訳) 特定財源 179,860 千円  
一般財源 6,918 千円



担当 楠総合支所市民福祉課  
酒井  
TEL 98-3112

## 楠歴史民俗資料館について

### 1. 目的

旧庄屋岡田邸は、建築後250年余経過し江戸末期の遺構とみられ、三重県北勢地方で現存する数少ない庄屋屋敷であり近世民家の逸品である。

楠の歴史や文化の保存及び地域文化の振興を図り、後世に継承するため、生涯学習を行う場として広く市民に開放するとともに、小中学生の地域学習の場としての利用を図る。

### 2. 内容

施設の住所	四日市市楠町本郷1068番地	
敷地面積	932.23㎡(約282.49坪)	
家屋延床面積	主屋	129.06㎡(有形文化財)
	立會所	78.84㎡(有形文化財)
	蔵	39.08㎡(有形文化財)
	水屋	2.76㎡
	展示収蔵庫兼管理棟	202.45㎡
	合計	452.19㎡

平成14年3月に旧庄屋岡田邸を寄贈され、同年6月に主屋部分、12月に立會所等を楠町有形文化財として楠町教育委員会が指定した。

楠町総合計画(2001～2010)及び四日市市広域緑の基本計画(2003～2020)における「歴史の杜づくり」の一環として、平成15年度から2か年をかけて旧庄屋岡田邸を修復し、歴史民俗資料館として本年3月の完成をめざし整備を進めている。

本年4月29日には開館を予定している。

3. 予算額 6,835千円(財源内訳) 一般財源 6,835千円

前年度楠町予算額	106,922千円
(財源内訳)	特定財源 98,713千円
	一般財源 8,209千円



担当 楠総合支所楠プラザ  
村田  
97-2277

## 人権のまちづくり事業

### 1. 目的

同和問題解決のためには、同和地区とその周辺地区との交流を通じた、地域社会における相互理解の促進が必要であることから、地域課題の解決や伝統文化の継承などについて、人づくり・住民自治のルールづくり・住民参加の仕組みづくり・安全安心の環境づくりなどの視点に立った「人権のまちづくり」を推進する。

### 2. 内容

平成16年度は、各地区における「人権のまちづくり推進委員会」などといった組織の設置や地域の課題の調査・発見に対する学習会の開催などを支援する「人権のまちづくりモデル地区事業」を推進してきたところである。

平成17年度においては、平成16年度事業を受けた事業展開を図るため、各地区において立ち上げられた「人権のまちづくり推進委員会」などに対して、人権啓発リーダー養成やパソコン普及支援、生きがい農園支援、外国人地域生活支援、花づくり、伝統文化継承などの事業を委託する。

なお、組織が立ち上がっていない地区では、引き続き人権プラザが中心となって組織づくりを支援する。

3. 予算額            3,500千円            (財源内訳) 一般財源            3,500千円  
(前年度            1,676千円)

担当 保健福祉部同和課

山 川

54 - 8156



## (新)人権プラザ等関連施設改修事業

### 1. 目的

建築後30年が経過しようとしている人権プラザ等関連施設は、全体的に老朽化が進んでいるため、平成16年度に行った老朽度調査結果に基づき、平成17～18年度の2年間で施設改修を実施する。

### 2. 内容

対象施設：人権プラザ小牧、人権プラザ神前、小牧児童館、小牧西児童集会所、寺方児童集会所

改修内容：屋根防水、内外装、空調設備、トイレ改修など

3. 予算額            5,000千円            (財源内訳)一般財源            5,000千円  
(前年度                    0千円)

担当 保健福祉部同和課  
          山 川  
          5 4 - 8 1 5 6

## 子育て支援事業の充実

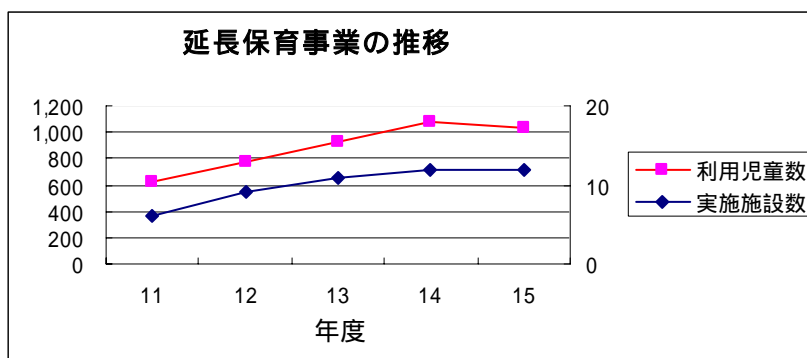
### 1. 目的

安心して子どもを生き育てることのできる地域社会を目指すため、保護者の労働の有無にかかわらず、多くの子育て家庭が日常生活を営むうえで抱える問題や悩みの解消に向けて支援する。

### 2. 内容

#### 延長保育事業の拡充

民間保育園 2 施設において、新たに事業を開始する。  
民間保育園への補助金を充実する。



#### 地域子育て支援センターの増設

移転改築を行った海蔵保育園を新たに指定し、事業を実施する。  
認可外保育施設への支援充実  
認可外保育施設への補助金を充実する。

### 3. 予算額

82,581 千円 (財源内訳)	県支出金 53,074 千円
(前年度 66,510 千円)	一般財源 29,507 千円
2,755 千円 (財源内訳)	一般財源 2,755 千円
(前年度 2,255 千円)	
2,000 千円 (財源内訳)	県支出金 1,000 千円
(前年度 1,600 千円)	一般財源 1,000 千円

担当 保健福祉部児童福祉課  
石川・柴田・日江井  
54 - 8173

## 民間児童養護施設等支援事業

### 1. 目的

社会福祉法人への移管に伴い制定した「四日市市児童養護施設及び乳児院に係る施設等整備費及び専門的職員配置費補助要綱」に基づき、「エスペランス四日市」に対して、従来の職員配置費に加え、施設の建替えに要する費用への助成を行い、子どもの処遇向上を促進するとともに、運営協議会への参画など積極的な支援を行い、円滑な運営確保を図る。

### 2. 内容

#### (1) 専門的職員配置に対する補助

補助対象 臨床心理士・特別指導員・家庭支援専門相談員  
 交付金額 7,091千円

#### (2) 施設の建替えに対する補助

交付方法 1年目(平成17年度) 22,472千円  
 2年目から10年目 24,747千円( )  
 11年目から20年目 13,498千円( )

…毎年変動あるため、期間平均値を記載

交付合計額 380,165千円(20年間の債務負担行為)

3. 予算額 29,563千円(財源内訳) 一般財源 29,563千円  
 (前年度 9,695千円)

#### 【整備内容】

児童養護施設	1,982.59 m <sup>2</sup>	・鉄筋コンクリート3階建 ・居室はユニット式 ・心理療法室、ショートステイ室、地域交流スペースを整備
乳児院	481.61 m <sup>2</sup>	
地域交流スペース	150.00 m <sup>2</sup>	
計	2,614.20 m <sup>2</sup>	

担当 保健福祉部児童福祉課  
 水谷  
 54-8173

## (新)特別養護老人ホーム建設費補助金

### 1. 目的

介護保険施設である特別養護老人ホームの建設を促進するために、四日市市民間社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱に基き、建設資金の一部を補助し、高齢者福祉の増進を図る。

### 2. 内容

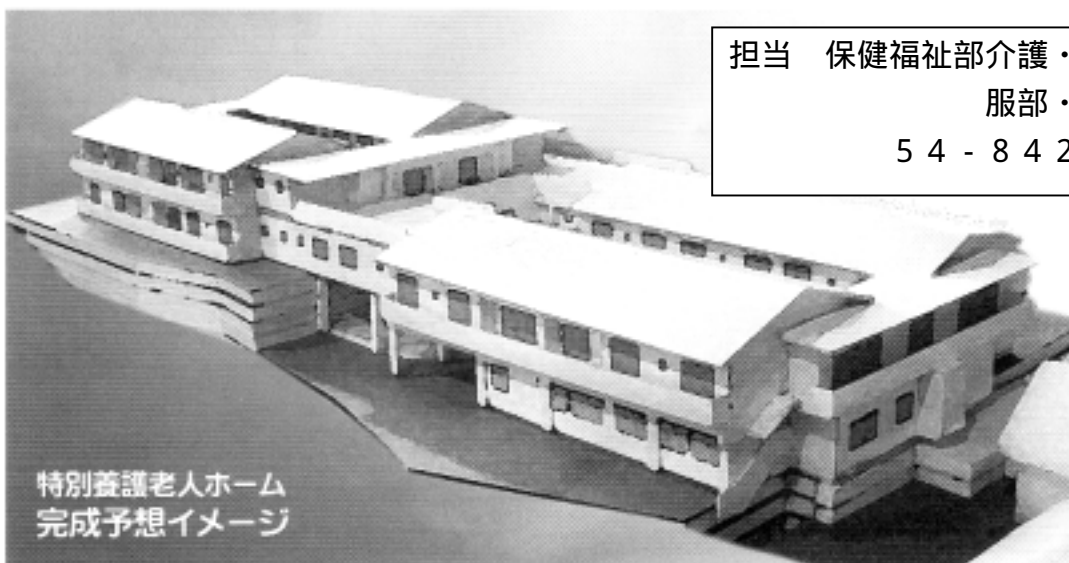
#### (1) 補助対象施設及び補助金額

社会福祉法人 永甲会 特別養護老人ホーム うねめの里	
小規模単位生活型特別養護老人ホーム	50床
	26,875千円
ショートステイ専用居室(小規模生活単位型)10床	
	1,750千円
	+ = 28,625千円

#### (2) 交付方法

1年目(平成17年度)	10,000千円
2年目から19年目	980千円
20年目(最終年度)	985千円

3. 予算額 10,000千円 (財源内訳) 一般財源 10,000千円  
(前年度 0千円)



担当 保健福祉部介護・高齢福祉課  
服部・森  
54 - 8425

(新) 更生援護施設事務事業費等重症心身障害者加算の創設

1. 目的

知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するために必要な指導・訓練等を行う知的障害者通所授産施設の事務事業費や、一般企業に雇用されることが困難な心身障害者の社会参加・日中活動の場である小規模作業所の運営費補助金に市単独の重症心身障害者加算を設け、重度の身体障害と知的障害が重複する人によるこれらの施設の利用促進を図る。

2. 内容

対象施設	知的障害者通所授産施設及び心身障害者小規模作業所
加算対象者	身体障害者手帳1・2級かつ療育手帳A最重度の障害者
加算額	一人当たり月額90千円
予算内訳	90千円×12ヶ月×4人=4,320千円 (知的障害者通所授産施設・心身障害者小規模作業所各2人分)

3. 予算額	4,320千円	(財源内訳) 一般財源	4,320千円
(前年度	0千円)		

担当 保健福祉部障害福祉課 藤井 54-8527
--------------------------------

## (新) 障害児デイサービス(相互利用)事業

### 1. 目的

障害児が土・日曜日や夏休み等の長期休暇時に活動する場を確保するとともに、保護者のレスパイト等を目的として、身体障害者デイサービス施設等における障害児デイサービス(相互利用)事業を実施することにより、その社会参加と自立の促進を図る。

### 2. 内容

#### 事業の概要

小学生(6~12歳未満)

構造改革特区を活用し、18歳以上を対象とする身体障害者デイサービス・知的障害者デイサービス施設及び介護保険施設で実施

予算 6,420円×780日分=5,007,600円

財源内訳 国(1/2)2,378,000円、県(1/4)1,189,000円、市(1/4)1,190,600円、利用料250,000円

#### 構造改革特区

「(906)指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の受入事業」

中・高校生(12~18歳未満)

市単独事業として身体障害者デイサービス施設等で実施

予算 6,420円×780日分=5,007,600円

財源内訳 市4,757,600円、利用料250,000円

3. 予算額	10,016千円	(財源内訳)	国庫支出金	2,378千円
(前年度	0千円)		県支出金	1,189千円
			その他特財	500千円
			一般財源	5,949千円

#### デイサービス事業の体系

	0歳~5歳	6歳~12歳	13歳~17歳	18歳以上	40歳~64歳	65歳以上
障害児	児童デイサービス					
身体障害者		障害児デイサービス (相互利用)事業		身体障害者デイサービス		
知的障害者				知的障害者デイサービス		
高齢者				介護保険・通所介護		

担当 保健福祉部障害福祉課
藤井
54-8527

## (新)知的障害者授産施設建設費補助金

### 1. 目的

知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するために必要な訓練等を行う知的障害者通所授産施設の創設に対し、その建設費の一部を助成する。

### 2. 内容

名称	知的障害者通所授産施設「ケアサロン めくもり」
所在地	四日市市西坂部町1004-1
設置・運営主体	(仮称)社会福祉法人 めくもり結の里
規模・構造	延べ床面積320.5㎡、木造平屋建
総事業費	77,566千円
市補助額	国県補助基本額(2,200千円×20人)×1/4=11,000千円 初年度分(17年度)10,000千円、18年度 1,000千円
開所予定	平成18年4月

3. 予算額	10,000千円	(財源内訳)一般財源	10,000千円
(前年度	0千円)		

担当 保健福祉部障害福祉課  
藤 井  
54-8527

# 企業立地奨励金交付事業

## 1. 目的

市内での事業所の新設または増設に対して、奨励金を交付することにより既存企業の新規設備投資及び新規産業の創出等産業立地の促進や産業の高度化を図るとともに就労の場を確保し、本市の産業経済の振興を推進する。

## 2. 内容

市内で新たに事業所を設置する場合、または既存の事業所の施設を拡張する場合に投下固定資産に係る固定資産税・都市計画税の1/2相当額を課税年度から5年間、奨励金として交付する。なお、平成17年度は企業立地促進条例を改正し、リースによる償却資産の取得も対象に加えるなど、対象事業の拡大、要件の緩和、交付期間の延長等の制度の見直しを実施。（上限5億円）

### 奨励対象

- ・ 製造業全般
- ・ 自然科学研究所
- ・ ものづくりを支えるソフト事業
- ・ 今後成長が期待できる新規・成長分野（燃料電池、次世代ディスプレイ、環境産業、バイオ・医薬品等）にかかる事業
- ・ テクノフロンティア四日市入居企業、四日市ハイテク・あがた栄・南小松工業団地、鈴鹿山麓リサーチパーク新規進出企業
- ・ 物流機能を有する保管施設

### 奨励要件

製造業 投下固定資産総額 5億円かつ償却資産の投下額 5千万円以上

中小企業は償却資産の投下額 5千万円以上

テクノフロンティア四日市入居企業、四日市ハイテク・あがた栄・南小松工業地、鈴鹿山麓リサーチパーク新規進出企業 償却資産の投下額 2千万円以上

物流機能を有する保管施設 投下固定資産総額 5億円

かつ償却資産の投下額 5千万円以上

3. 予算額 442,000千円（財源内訳） 一般財源 442,000千円  
（前年度 430,000千円）



(株)東芝セミコンダクター社のフラッシュメモリ新製造棟

担当 商工農水部 商工課  
坂田・牧野  
54-8178



## 民間研究所立地奨励金交付事業

### 目的

技術集積活用型産業再生特区の認定を契機に、本市産業の根幹をなす臨海部工業地帯を中心として、市内事業所の高付加価値型事業への転換や次世代産業への展開を促進するため、特区構想に沿った事業分野における企業の新たな研究開発機能の拡充を支援する。

### 2. 内容

市内の既存事業所や新規立地企業が、下記事業分野において、先進的な研究開発を進めるため、新たな研究施設・設備の新增設を行う際に、奨励金を交付する。

#### 適用事業分野

- ・燃料電池の開発普及にかかる研究
- ・次世代ディスプレイの開発普及にかかる研究
- ・バイオ・医薬品の開発にかかる研究
- ・既存の製品から高付加価値型製品への転換を図るための研究

#### 適用条件

新たな研究開発分野への展開、あるいは新たな研究チームを編成し、研究開発を行うために、研究施設・設備を新設あるいは増設した場合

#### 奨励金交付額

研究施設（家屋及び償却資産）取得価格	奨励割合
200,000千円以下の部分	10%
200,000千円を超える部分 （上限1億円）	5%

3. 予算額 90,000千円（財源内訳） 一般財源 90,000千円  
（前年度150,000千円）



太陽化学㈱のシリカ多孔体量産化研究事業

担当 商工農水部 商工課  
坂田・牧野  
54-8178

## 燃料電池実証試験奨励金交付事業

### 1. 目的

技術集積活用型産業再生特区に掲げる燃料電池の早期普及及び今後成長が期待される燃料電池関連産業の集積を図り、特区計画の推進と本市産業の均衡ある発展と高度化を目指すために燃料電池の実証試験を支援する。

### 2. 内容

実証試験を実施するために必要となる経費及び燃料電池の普及啓発事業等を行うために必要な経費の一部を補助する。

#### 主な補助対象経費

- ・ 機械装置又は工具器具の購入、製作、改良、据付け、借用、修繕等に要する経費
- ・ 構築物の建造、改良、据付け、借用、修繕等に要する経費
- ・ 原材料、副資材の購入に要する経費
- ・ 外注加工、委託に要する経費
- ・ 共同研究による技術指導に要する経費 等

#### 適用条件

三重県燃料電池実証試験補助金交付要領に基づき承認された実施計画のうち、市内に設置し、かつ市内に立地する企業との連携による実証試験を行うこと

#### 奨励金交付額

- ・ 家庭用あるいはこれに類する小型業務用燃料電池
- ・ 大規模事業所向けに利用される業務用燃料電池  
(上限1000万円)

#### 補助対象経費の

- 5分の1以内
- 5分の2以内

3. 予算額 32,000千円 (財源内訳) 一般財源 32,000千円  
(前年度 32,000千円)



鈴鹿山麓リサーチパーク内で実証試験中の燃料電池

担当 商工農水部 商工課  
餅井・牧野

54 - 8178

## (新)資源活用型地域振興施設整備事業

### 1. 目的

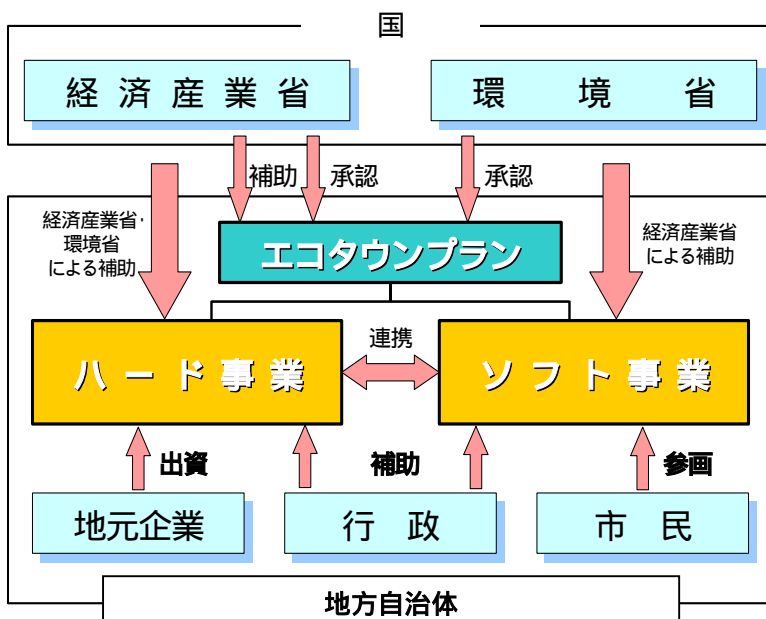
臨海部工業地帯の再生に向け、平成 15 年 4 月に認定を受けた「技術集積活用型産業再生特区計画」に基づき、当該地域における新たな産業の創出を図るため、これまでに蓄積してきた人材や技術ノウハウ、産業インフラ等を生かし、資源循環型社会の構築に資する環境産業の立ち上げを支援する。

### 2. 内容

臨海部工業地帯において、地域性・先進性を有する環境調和型まちづくりを実現するための中核施設の整備を促進すべく、地域企業との情報交換、検討協議を進める中で、その実現を図る。

その際、国が所管するエコタウン事業の採択も視野に入れながら、これにかかる経費の一部を、三重県と連携して支援する。

3. 予算額	20,000千円(財源内訳)	県補助金	10,000千円
	(前年度 0千円)	一般財源	10,000千円



【エコタウン事業のイメージ】

担当 商工農水部商工課  
餅井・清水  
54-8178

## (新)近鉄四日市駅西開発整備事業

### 1. 目的

四日市工業高校跡地利用において、県有地を取得し、土地利用計画を定め、高次商業施設、シティホテル及び駐車場を一体とした民間開発を事業コンペにより実施した経緯に鑑み、当該高次商業施設への新たな店舗の入居を促進するため、開発事業者及びテナント事業者に対し、支援奨励措置を講ずることによって、にぎわいを創出するとともに魅力と活気をもたらし、中心市街地の活性化を図ることを目的とする。

### 2. 内容

開発事業者の所有する施設及び高次商業施設にテナント事業者が入居する部分を奨励措置対象施設として指定し奨励金を交付する。

#### 奨励金交付額

指定施設について営業を開始した日以後において、最初に当該施設に係る固定資産税及び都市計画税が課された年度から5年度間とする。

- ・開発事業者……高次商業施設及び駐車場に係る各年度の固定資産税額及び都市計画税額の2分の1に相当する額
- ・テナント事業者……償却資産に係る各年度の固定資産税額の2分の1に相当する

3. 予算額 106,037千円 (財源内訳) 一般財源 106,037千円  
(前年度 0千円)



担当 商工農水部 商工課  
森 下・近 藤  
54 - 8176

# 大四日市まつり事業費補助金

## 1. 目的

市民参画を促進し、出演者団体や祭りに関心を寄せる市民を中心に、「大四日市まつり」の企画や運営を実行していくことを通じて、この祭りが一層市民に親しまれ、集客効果の高い行事となることを目指す。



## 2. 内容

平成16年度に設置した「大四日市まつりなどのあり方を考える市民会議」の提言を踏まえ、実行委員会で協議・決定した企画内容の実現に向け、準備・運営を進める。

\*提言の骨子:大四日市まつりを、市民参加・参画がより体感できる“場”とする。企画が多岐にわたり総花的で、対外発信力が弱いとの指摘もあり、思い切って企画を絞り込み、特徴を明確にする。



### 【主要企画】

「おどりフェスタ」 現行のコンテスト部門のほか、一般参加部門を創設する。

「諏訪太鼓競演」 広く参加を呼びかける(音による生活環境への影響に注意)。

「郷土文化財行列」 「(仮)郷土文化財芸能」と名称変更し、毎年テーマを設定。

例: 鯨船と神輿等 化身と獅子舞 鉦と太鼓 からくり山車 総出演 など

### 【その他】

開催時期 / 7月末または8月第2週の土曜日・日曜日

実行委員会で、今年は8月6・7日に決定

名称 / 新しい祭りの内容にふさわしい名称に変更。

市民に公募が望ましい。

港まつり / 大四日市まつりとは別の日に開催し、独立したイベントにとする。



3. 予算額	13,500千円	(財源内訳)	国庫支出金	0千円
(前年度	14,400千円)		県支出金	0千円
【内訳】事業費	10,000千円		市債	0千円
運営費	3,500千円		その他特財	0千円
			一般財源	13,500千円

担当 商工農水部 商工課  
駒田・中本  
54 - 8175

## 四日市花火大会事業費補助金

### 1. 目的

コンビナートの夜景に映える海上スターマインを特色とする夏の風物詩「四日市花火大会」は、会場周辺の安全性や適切な代替開催地、運営面・交通面の課題などの理由により平成15年度から休止されてきた。しかし、再開条件が整ったこと、また多くの市民の期待に応えるため、平成17年度から再開する。再開に際しては、(仮)メモリアル花火の導入など新企画を加え、さらに親しまれる花火大会を目指す。



### 2. 内容

一層親しまれる花火大会とするため、市民会議の提言に基づき、市民が花火のスポンサーとして参加できる仕組みを作る。

<仕組み案> メモリアル花火...初盆供養や結婚祝い、同窓会などでの打ち上げ  
有料観覧席.....富双ふ頭観覧席の一部を整備し、事前に販売する。

また、パンフレットに協賛の目的や趣旨を明記するなど、企業や個人、有志団体にも協賛を求めやすい仕組みとする。

3. 予算額	13,000千円	(財源内訳)	国庫支出金	0千円
(前年度	300千円)		県支出金	0千円
市民会議開催経費			市債	0千円
			その他特財	0千円
			一般財源	13,000千円

担当 商工農水部 商工課

駒田・待井

54 - 8175

## (新)四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル

### 1. 目的

平成16年4月に四日市市で開催されたアジア自転車競技選手権大会を記念して、そのロード・レース・コースを活用し、環境にやさしい自転車をコンセプトに、環境保全に取り組む本市を全国的にアピールし、地域振興を図るとともに、特に次代を担う青少年の自転車競技への関心を高めるために、全国から参加者を募集し「(仮称)アジア自転車競技選手権大会記念 四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル」を、広く市民の協力と参加を得て開催する。

### 2. 内容

アジア自転車競技選手権大会の際に使用したロード・レース・コースを活用し、秋(予定)に次のとおり自転車競技を中心としたフェスティバル(1日間)を開催する。

なお、(財)地域活性化センター助成金等を財源として活用しながら、当面、経年的に開催していきたい。

(仮称)全日本ジュニア自転車競技選手権大会

(財)日本自転車競技連盟等の協力を得て、小中高校生(100~200人程度)を対象にロード・レースを行う。

自転車愛好家等による企画等

3. 予算額	20,000千円	(財源内訳)	国庫支出金	0千円
(前年度	0千円)		県補助金	0千円
			市債	0千円
			その他特財	10,000千円
			一般財源	10,000千円



担当 商工農水部 商工課  
新谷・駒田  
54-8175

# 四日市農業再生事業

## 1. 目的

四日市市の農業は、農産物価格の低迷や農業従事者の高齢化や減少が進むなど、厳しい課題に直面している。このような状況の中、農業の多面的な機能を再認識し、農業の担い手を育成確保して農地の保全・有効利用を図り、四日市の農を再生する。また、地産地消を推進し、消費者の求める食の安全を確保する。

## 2. 内容

農業経営基盤支援事業 (4,100千円・前年度3,700千円)

農業経営を生産から直売、加工への多角化(6次産業化)をすすめ、法人化、農地の利用集積等を支援し、担い手の経営基盤の安定や所得の向上を図る。



自家農産物の PR、販売を行うホームページ作成支援

新規就農支援事業 (4,700千円・前年度2,300千円)

就農希望者の実践技術研修、就農初期投資(機械・施設等)を支援する。



農業センターでの技術研修



ハウス等初期投資の支援

地産地消推進事業 (2,300千円・前年度1,800千円)

農業体験、無農薬等の特別栽培の推進を通じ、新鮮・安全・安心な地元農産物の地産地消を推進する。

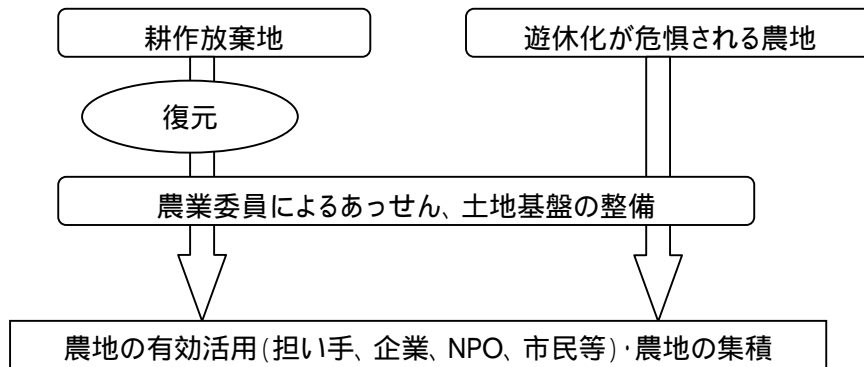


地元梨農家で  
の農業体験



遊休農地対策事業 ( 7,700千円・前年度2,200千円)

農地の遊休化防止と有効活用を図るため、意欲ある担い手への農地の集積、優良農地の復元、農外企業、NPO、一般市民による農地活用を検討、実践する。



新規 環境保全型農業推進事業 ( 200千円・前年度 0千円)

農業副産物(稲・麦わら、家畜ふん尿等)をバイオマス資源として見直し、飼料化、堆肥化し、有機的に資源循環することにより、環境にやさしい農業を推進する。



耕種農家と畜産農家の連携により、環境保全型農業を実現する。

3. 予算額 19,000千円(財源内訳)  
(前年度 10,000千円)

その他特財 230千円  
一般財源 18,770千円

担当 農水振興課	
伊藤・石田	54-8180
農水事業課	
市川・北住	54-8182

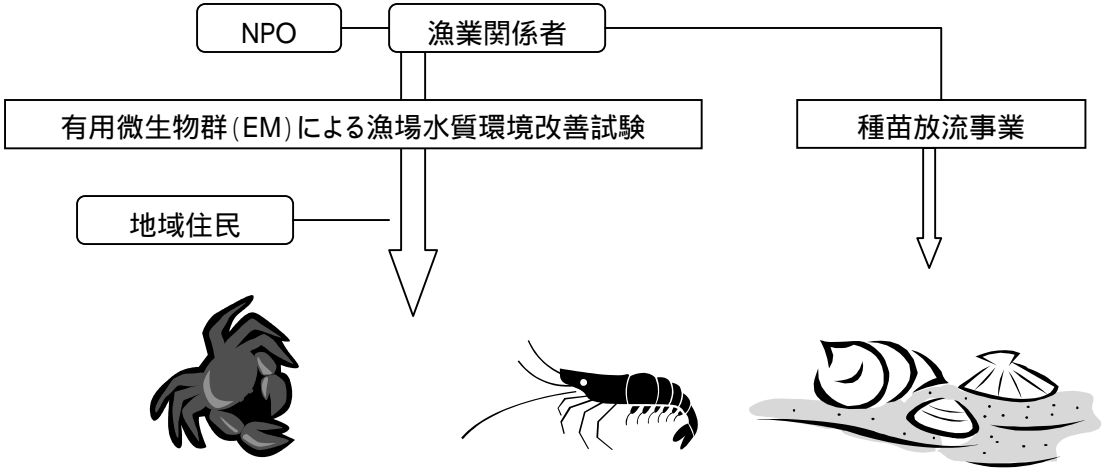
# (新) 豊かな海づくり推進事業

1. 目的

近年、生活排水等による漁場環境の悪化が進み漁獲量は減少しており、漁業就業者の高齢化もあって非常に厳しい状況にある。一方、今回合併した楠町はハマグリ  
の蓄養による出荷が日本一であり、沿岸部には砂浜が広がり、野鳥や海浜植物が繁殖するなど豊かな自然が残されている。これら自然環境を守ると同時に、水産資源を保護・育成するため、有用微生物群（EM）を活用した漁場環境の浄化の実証を行う。

2. 内容

- 県内外の漁協等の取り組み事例調査を行う。
- 漁協およびNPO 法人等に作業を委託して試験区を設置し、効果を検証する。
- 水環境改善事業の啓発・普及をすすめ、漁業関係者、地域住民が連携して水環境改善の取り組みが出来るシステムを整備する。
- ヨシエビ、アサリ等の種苗放流事業とあわせて実施し、水産資源の回復を図る。



3. 予算額      2,000千円(財源内訳)      一般財源      2,000千円  
 (前年度      0千円)

担当	農水振興課	
	伊藤・石田	54 - 8180
	農水事業課	
	北住・奥田	54 - 8182

## 四日市競輪場経営改善事業

### 1. 目的

競輪の売上は年々減少しており、普通競輪の赤字を記念競輪及び場外受託の収益で埋めるという構図が一層顕著になってきている。本市のみの経営努力では、削減が難しい上部団体への納付金及び選手賞金等のウエイトが大きいものの、開催経費における固定的にかかる費用を可能な限り少なくすることによって、損益分岐点を下げる経営改善に努める。

一方、競輪場施設を貸し出すことにより、競輪場施設の活用及び収入確保を図る。

### 2. 内容

競輪場施設貸出事業 (1,000千円・前年度0千円)

競輪場内のジョイフルスペース、ドリームスペース、バンク内テニスコート・グラウンドゴルフ場、特別来賓棟・東棟の部屋の使用について、使用料を徴収して貸し出しをし、収入の確保を図る。

広告宣伝費 (192,406千円・前年度259,132千円)

四日市競輪開催の周知を図るため、テレビ・ラジオ・新聞等による広告宣伝及び開催日程の看板掲出等について、経費を抑制した中で効果がさらに期待できる手法を実施する。

ファン対策経費 (39,282千円・前年度53,775千円)

ファンバスの運行について、近年の調査結果から利用頻度の高い時間のみ運行として、便数を削減することにより経費の削減を図ると共に職員の創意工夫による手作りイベントを実施し、「来て楽しい競輪場」づくりに努める。

経営改善計画策定業務委託 (5,000千円・前年度0千円)

競輪事業の将来展望と四日市競輪の今後の経営及び運営のあり方について、経営改善計画を策定する。

### 3. 予算額 235,688千円

担当 商工農水部 けいりん事業課  
伊藤 有 一  
31 - 3457

## (新)地球温暖化対策事業

### 1. 目的

地球温暖化問題は、将来の世代に大きな影響を及ぼすことが考えられる重要な問題であり、近年の気候の温暖化傾向からしても、喫緊の課題であると考えられる。本市においては、ISO14001を認証取得している本庁舎等の環境マネジメントシステム（ISO-EMS）及びその他の全公共施設を対象とした四日市市独自の環境マネジメントシステム（YSO-EMS）の運用を通じて、「地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法）」に基づく実行計画と位置付けて取り組んでいるところである。

また、増加し続けている民生部門における温室効果ガスの排出量を削減するため、四日市生活創造圏ビジョン推進協働会議（通称34530会）と協働し、家庭版環境ISOである「イソップ計画」の普及啓発を行っている。

さらに、平成17年2月には地球温暖化防止のための「京都議定書」が正式に発効されることとなり、本市としても、今後は市民及び事業者とともに地域レベルで地球温暖化対策を推進するため、以下の事業を行う。

### 2. 内容

市域における温室効果ガスの排出実態を調査するとともに、市民、事業者等で組織された地球温暖化対策地域協議会の日常生活における温室効果ガスの排出抑制等の取組に対して必要な支援をしていく。

3. 予算額                    3,426千円（財源内訳）  
（前年度                    0千円）                    一般財源                    3,426千円

担当 環境部環境保全課  
山口  
54-8188

## (新) 北消防署自動車排出ガス測定局整備事業

### 1. 目的

平成14、15年度に実施した大気汚染常時監視測定局適正配置の検討結果に基づき、国道1号線での自動車排出ガス測定局の整備を行う。

### 2. 内容

北消防署に測定局舎、窒素酸化物自動測定記録計(NOx計)、浮遊粒子状物質自動測定記録計(SPM計)及び風向・風速自動測定記録計(WD・WS計)を整備し、自動車排出ガスによる大気汚染状況の常時監視体制を充実させる。また、既存のテレメータとも接続し、リアルタイムでの大気汚染状況の把握を行うとともに、ホームページにもデータを掲載し、広く市民の方々へもリアルタイムでの大気汚染状況データの提供を行う。

3. 予算額	3,301 千円(財源内訳)	国庫支出金	185 千円
(前年度	0 千円)	一般財源	3,116 千円



大気汚染状況常時監視機器

担当 環境部環境保全課  
人 見

54 - 8189

## (新) 埋立処分場延命対策事業

### 1. 目的

本市の南部埋立処分場の残余容量は年々少なくなってきており、このままのごみ量で推移していくとあと12年程で埋立が不可能になる。新たに処分場を建設するには多大な費用がかかること、また設置場所を確保することは困難な状況にあり、プラスチックごみが焼却可能となる新清掃工場が完成するまで、埋立量の削減施策を行い現処分場の延命を図る。

### 2. 内容

市が収集する埋立ごみのうち年間約7,000トンについて、三重県環境保全事業団に処理委託を行う。

3. 予算額 95,400千円 (財源内訳) その他特財 95,400千円  
(前年度 0千円)

南部埋立処分場の現況



担当 生活環境課  
伊 藤  
54 - 8192

# 新総合ごみ処理施設建設調査事業

## 1. 目的

北部清掃工場は、ダイオキシン対策に併せて10年の延命工事を行ったが、新たな総合ごみ処理施設の建設を平成25年度の稼働を目標に進めていく。平成16年度は、整備内容についての基礎的調査、民間資金・活力活用についての予備的な調査等を行ったが、平成17年度については、平成16年度調査を基に、引き続き、より詳細な調査を行うとともに、環境影響評価及び地質調査に着手する。

## 2. 内容

- (1) PFI導入可能性調査他調査委託
- (2) 環境影響調査委託
- (3) 地質調査業務委託等

3. 予算額      38,050千円(財源内訳)      一般財源      38,050千円  
 (前年度      18,000千円)

【新総合ごみ処理施設建設スケジュール(案)】

年度 項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
焼却溶融施設	環境アセス			建設計画			用地買収・造成			建設			稼働		
リサイクルプラザ										造成・建設			稼働		

焼却溶融施設には、破碎処理施設も含まれる

担当 環境部生活環境課  
 川 北  
 54 - 8333

## (新) 資源リサイクルセンター移転事業

### 1. 目的

廃棄物をできる限り資源として有効活用を図るため、現在、四日市市平尾町において、再生可能物の集荷・処理を行っているが、収集規模に比べ手狭になってきていること、及び騒音など周辺環境への配慮から、楠町北五味塚にある楠町リサイクルセンターを拡充する形で、平成18年度末までの移転を計画している。

### 2. 内容

平成17年度は移転のための基礎的調査及び排水処理施設等必要な工事等を実施する。

3. 予算額 10,000千円(財源内訳) 一般財源 10,000千円  
(前年度 0千円)



担当 環境部生活環境課  
川北  
54 - 8333



## (新) 諏訪新道第3地区優良建築物等整備事

### 1. 目的

「来街者を増やす」「居住者を増やす」ことを基本理念として、中心市街地活性化基本計画により、商業の活性化とともに、都心居住の推進を図っているところである。その方策の一つとして、諏訪新道通り沿いにおける敷地の共同化による共同建替を促進するために、再開発マンション建設に対する財政支援を行うものである。

### 2. 内容

事業名：諏訪新道第3地区優良建築物等整備事業

場所：諏訪町地内、敷地面積：660.11㎡

関係権利者等：土地所有者10人、借地権者2人、借家人2人

予定建築物：1階・店舗、2～15階・住戸42戸、立体駐車場

延べ床面積 3,724.91㎡

総事業費 1,016,800千円

補助対象：調査設計費、土地整備費、共同施設整備費

補助割合：補助対象経費の2/3（国1/3：市1/3）

事業期間：平成17年～19年度（17：調査設計・既設解体、18-19：建設）



基本構想図

3. 予算額	43,000千円（財源内訳）	国庫支出金	21,400千円
（前年度	0千円）	一般財源	21,600千円

担当 都市整備部都市計画課  
まちづくり支援 GL 川北秀之  
54-8214

# 里山保全事業費

## 1. 目的

緑の基本計画の中で、積極的に保全をしていく緑として位置づけている市街地外縁部の丘陵地を今後どのように守っていくかが課題であり、高齢化などの理由により、所有者だけでは良好な管理が困難になった民有地の里山と、緑の保全活動に参加したいという意思を持つ市民を結びつけるシステムが必要とされている。市内の先進的な地域では、住民団体等が自らの手で、散歩したり憩える緑地を整備する活動が始まっており、このような住民の活動を支援し、緑の保全活動を広げていくため、都市緑地法に基づく市民緑地制度を導入し、土地所有者、市民団体、行政が協力しながら、良好な緑の保全を目指す。

## 2. 内容

市民緑地制度は、身近な民有緑地を住民の手で整備し、子供たちが自然の中で遊んだり、いろいろな年代の人が散歩したり憩える場所として利用していきたいという地域住民の願いに対して、土地所有者が趣旨に賛同して地域で利用することに同意していただける場合、四日市市が土地所有者と無償の土地貸借契約を結び、整備と維持管理を地域団体などに委託し、整備された「市民緑地」を市民に公開していく制度であり、市街地外縁部の丘陵地を中心に、保全活動の推進を図っていく。

3. 予算額 2,400千円 (財源内訳) 一般財源 2,400千円  
(前年度 1,000千円)



# 連続立体化関連施設整備事業費

(近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業)

## 1. 目的

近鉄川原町駅周辺は近鉄名古屋線を境に、戦災復興土地区画整理事業で都市基盤の整備された東部と未整備の西部とに分断されている。このため、中心市街地を取り巻く住環境を改善し、加えて本市道路ネットワークを構成する赤堀山城線や午起末永線等の整備を行うため、平成19年度完了を目標に末永・本郷土地区画整理事業を進め、昨年度末に赤堀山城線の供用を行い大きな整備効果を得ることができた。

今後も海蔵地区と橋北地区の一体化、交通のネック箇所となる踏切道を排除して円滑な交通を実現することなどを目標に、県事業で近鉄名古屋線の連続立体化を行う。

なお、昨年末に出された財務省原案で着工準備採択が認められ、予算が成立すれば平成17・18年度に県事業で詳細設計を行なう。

## 2. 内容

三重県が実施する連続立体交差事業の検討に併せて、連続立体交差の整備効果をより高められるよう、川原町駅を中心とした都市基盤施設整備の検討を行なう。



近鉄名古屋線 1 期事業の状況  
(四日市駅構内整備状況)

3. 予算額 16,000千円 (財源内訳)  
(前年度 10,000千円)

市 債 15,200千円  
一 般 財 源 800千円

担当 都市整備部都市計画課  
政策 GL 伊藤真人

54 - 8194

# 道 路 整 備 事 業 費

## 1. 目的

既存の都市機能を活用しつつ、商工業などの経済活動の活性化や円滑な都市機能の強化を推進していくには、国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内のネットワーク整備を行う必要がある。このため本市では南北交通の渋滞緩和が重要な課題であると位置付け、重点整備路線の整備促進を実施する。

## 2. 内容

快適な市民生活及び円滑な経済活動が行えるよう、市内幹線道路ネットワークを構築するため、現在事業中の山村平津線・阿倉川西富田線・大鐘19号線の3路線の早期完成に努めると共に、これらの道路の事業効果を発現する。また、平成17年度より新たに東坂部20号線の整備に着手し、道路事業・街路事業双方の事業を活用しながら同一路線（環状1号線）の早期完成を図る。

3. 予算額	590,000千円(財源内訳)	国庫支出金	286,000千円
(前年度	900,000千円)	市 債	304,000千円

大鐘19号線



山村平津線



## 事業完了年度

山村平津線	平成20年度予定
阿倉川西富田線	平成17年度予定
大鐘19号線	平成19年度予定

担当 道路整備課

出口 範行

54 - 8212

## (新)石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業費

### 1. 目的

四日市市・楠町新市建設計画プランの中で、四日市市と楠町の連絡強化に最も重要な路線である。本橋梁は、昭和37年に供用を開始して約40余年が経過していることから、補修・補強工法を立案し、橋梁の安全性を確保する。

### 2. 内容

本橋梁は、橋梁下部の鋼管杭及び上部工の床版並びに高欄等にかなりの老朽化が見受けられる。このため本橋梁に最も適切な補修・補強対策工法を決定することが急務である。平成17年度は、現況橋梁の調査設計を委託し、国土交通省 中部地方整備局三重河川国道事務所との協議を行い、平成18年度から本格的な工事に着手する。

3. 予算額	10,000千円(財源内訳)	市 債	9,500千円
(前年度	0千円)	一般財源	500千円

左岸より望む



左岸より望む



事業完了年度 平成21年度予定

担当 道路整備課

出口 範行

54 - 8212

## 堀木日永線（通常事業）交通安全施設整備事業費

### 1. 目的

本路線周辺は、車・人・自転車の錯綜による交通事故が後を絶たない、「市民誰もが安心して社会参加でき、快適に暮らせる生活環境を確保した歩行空間づくり」をコンセプトとし、市立四日市病院・四日市市文化会館を始めとする各公共施設と近鉄四日市駅を結ぶ道路の段差解消等を行い、高齢者や障害者にも配慮した歩行空間ネットワークの形成を図る。

### 2. 内容

本事業は、平成16年度を事業初年度として堀木日永線・赤堀末永線・四日市中央線の3路線を5カ年間で整備するもので、地域住民が抱える交通安全に関する課題の解消を図るものである。平成17年度事業の計画は、堀木日永線の事業未着手区間と赤堀末永線の一部区間を整備する。

3. 予算額	50,000千円（財源内訳）	国庫支出金	27,500千円
（前年度	50,000千円）	市債	9,000千円
		一般財源	13,500千円

北から望む（施工途中）



南から望む（施工途中）



事業完了年度 平成20年度予定

担当 道路整備課

出口 範行

54 - 8212

# 街 路 整 備 事 業 費

## 1. 目的

既存の都市機能を活用しつつ、商工業などの経済活動の活性化や円滑な都市機能の強化を推進していくには、国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内のネットワーク整備を行う必要がある。このため本市では南北交通の渋滞緩和が重要な課題であると位置付け、重点整備路線の整備促進を実施する。

## 2. 内容

市民の移動を安全で円滑にする道路整備を行い、また市内幹線道路ネットワークを構築するため、東西道路の強化としての千歳町小生線、南北道路の強化としての環状1号線、阿倉川西富田線の3路線において早期完成に努める。

3. 予算額	1,278,000千円(財源内訳)	国庫支出金	592,900千円
	(前年度 1,200,000千円)	市 債	685,000千円
		一般財源	100千円

千歳町小生線



環状1号線



## 事業完了年度

千歳町小生線	平成20年度
環状1号線	平成20年度
阿倉川西富田線	平成17年度

担当 道路整備課  
萩 隆吉  
54 - 8213

## 近鉄・三岐富田駅前広場整備事業費

### 1. 目的

自動車（バス）や自転車からの乗り換え地点となる鉄道駅前に広場を整備することにより公共交通機関の利用を促進し、市民生活の利便性の向上および交通手段を分散することによって渋滞緩和を図る。

### 2. 内容

自動車（バス）や自転車からの乗り換え拠点となる主要な鉄道駅に駐輪場整備、バス回転場、キス&ライド駐車場の整備および確保することにより渋滞緩和を図る。

四日市北部の交通結節点である近鉄・三岐富田駅にまちづくり交付金事業として駅前広場整備の早期完成に努める。

3. 予算額	118,000千円（財源内訳）	国庫支出金	47,200	千円
	（前年度 187,000千円）	市 債	67,200	千円
		一般財源	3,600	千円

近鉄三岐富田駅西口



事業完了年度 平成20年度予定

担当 道路整備課

萩 隆吉

54 - 8213



## 市営住宅耐震補強事業

### 1. 目的

東海地震及び東南海・南海地震の発生が危惧される中、本市の耐震対策の一環として、長期使用する住宅について耐震補強工事を行う。

### 2. 内容

茂福市営住宅団地全4棟112戸に対し、平成16年度から3年間で耐震補強工事を完了する。

#### 17年度予定事業

1棟32戸に対し実施する。

3. 予算額	35,000千円(財源内訳)	国庫支出金	16,500千円
(前年度	42,000千円)	県補助金	0千円
		市債	16,500千円
		その他特財	2,000千円
		一般財源	0千円

担当 都市整備部 市営住宅課  
樋口

54 - 8218

## 民活による四日市市大瀬古新町整備事業

### 1. 目的

民間の経営能力及び技術能力と公営住宅制度を活用して、市の財政負担軽減を図りつつ、老朽化した市営住宅を、以下の基本方針に基づき整備する事業である。

- (1) 高齢者をはじめとしてすべての人が安全に生活できる市営住宅
- (2) 地域コミュニティーや市民活動の拠点となるような市営住宅
- (3) 環境負荷の軽減や循環社会の実践など地球環境に配慮した市営住宅

また、民間分譲住宅事業を協働事業として実践し、地域の核となる空間創出を期待するものである。

### 2. 内容

四日市市大瀬古新町市営住宅団地に、以下の施設を整備する。

- (1) 市営住宅 鉄筋コンクリート造5階建 3棟 120戸  
高齢者対応に配慮した設備・システムを導入する。
- (2) 共同施設 駐車場、集会所、談話室、公園及び緑地等
- (3) 民間分譲住宅 20戸

#### 17年度予定事業

- 市営住宅2期工区の買収(1棟40戸、公園等)
- 入居者の移転(現永宮町市営住宅入居者)
- 民間分譲住宅建設用地の売却

3. 予算額 518,300千円(財源内訳)  
(前年度 976,630千円)

国庫支出金 246,162千円  
市債 252,000千円  
その他特財 12,478千円  
一般財源 7,660千円



担当 都市整備部 市営住宅課  
益川

54 - 8219

# 公共下水道汚水整備事業

## 1. 目的

汚水衛生処理を計画的に推進し、生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図る。

## 2. 内容

管渠整備 富田、大矢知、八郷、下野、羽津、海蔵、橋北、三重、常磐、川島、桜、日永、四郷、内部、塩浜、河原田、楠の各地区において整備を進める。

ポンプ場 采女中継ポンプ場建築工事及び設備工事を行う。

処理場 日永浄化センター焼却炉設備更新工事を引き続き実施する。

## 3. 整備概要

	平成16年度末	平成17年度末	増加数
処理可能区域内戸数	75,720戸	77,470戸	1,750戸
処理可能区域内人口	191,680人	196,530人	4,850人
人口普及率	61.9%	63.5%	1.6%

## 4. 予算額 3,816,989千円 (前年度 3,536,423千円)



汚水管布設状況

担当 下水道部下水管理課  
54 - 8220  
稲垣

# 都市下水路及び公共下水道による雨水整備事業

## 1. 目的

市街化区域の浸水被害の防除を図る。

## 2. 内容

### (1) 都市下水路事業(朝明都市下水路)

大矢知地区の幹線水路整備及び朝明ポンプ場のポンプ設備工事を行う。なお、朝明都市下水路事業は平成17年度末にて完了する。

### (2) 公共下水道事業

富田、大矢知、八郷、橋北、常磐、日永、河原田の各地区において水路整備を進める。

河原田ポンプ場ポンプ設備工事を行う(平成17年度末供用開始)とともに雨池ポンプ場設備更新工事を行う。

中心市街地の浸水対策として、阿瀬知雨水1号幹線工事を引き続き行うとともに、新たに中央通り貯留管建設工事に着手する。

## 3. 整備概要

	平成16年度末	平成17年度末	増加数
雨水整備面積	2,868ha	2,873ha	5ha
雨水整備率	49.5%	49.6%	0.1%

## 4. 予算額 2,879,280千円 (前年度 3,478,422千円)



河原田ポンプ場

担当 下水道部下水管理課  
54 - 8220  
稲垣

# 病院施設整備事業

## 1. 目的

5～6人床部屋を4人床化し、個室を増設するほか、増加する手術件数に対応するため、手術室を増設するとともに、外来棟を改修するなど、療養環境の改善を図るために、新病棟を増築し、既設病棟等の全面改修を行う。

本年度は、新病棟増築等の実施設計及び託児所整備事業を実施する。

## 2. 内容

- (1) 新病棟増築等工事实施設計業務委託 50,190千円  
(別途、18年度債務負担行為額 117,110千円)
- (2) 託児所整備事業 43,442千円  
(別途、18年度債務負担行為額 44,098千円)

3. 予算額	93,632千円(財源内訳)	企業債	31,000千円
	(前年度 173,602千円)	一般財源	9,595千円
		自己財源	53,037千円

## 工事概要・スケジュール

- 新病棟増築 6階建・9,500㎡、病棟、医局、厨房、霊安室等
- 既設病棟改修 5～6人床室の4人床化、内装全面改装、トイレ・洗面所の増設等
- 手術室の増設 9室を12室に増設
- 循環器センター、脳卒中センター、消化器センターの新設
- 外来棟改修 プライバシー確保のための診察室整備、来院者休憩室設置等
- その他 中央診療部改修、サービス棟改修、電気・機械設備の更新等

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
託児所整備	←→				
基本・実施設計	←→				
新病棟増築		←→			
既設病棟等改修				←→	

担当 市立四日市病院総務課  
伊藤  
54 - 1111

## 医療機器整備事業

### 1. 目的

医療の高度化に的確に対応するため、最新医療機器を導入する。

### 2. 内容

- (1) 放射線治療装置
- (2) 多目的デジタルX線テレビ装置
- (3) 超音波診断装置、他

3. 予算額	499,000千円(財源内訳)	企業債	450,000千円
(前年度)	499,000千円)	自己財源	49,000千円

担当 市立四日市病院総務課  
伊藤

54 - 1111

## 電子カルテシステム整備事業

### 1. 目的

電子カルテシステムについては、平成16年度に基本計画を作成したが、本年度は導入業者選定準備を行うとともに、電子カルテシステムを利用した当院の運営について部門別に検討を行う。

### 2. 内容

- (1) 電子カルテシステム導入支援業務委託
- ・ 電子カルテシステム導入業者選定準備支援業務
  - ・ 部門別運営方針検討支援業務

3. 予算額	5,800千円(財源内訳)	一般財源	2,900千円
(前年度	8,000千円)	自己財源	2,900千円

### 電子カルテシステム導入スケジュール

平成17年度

業者選定、部門別運営方針検討

平成18年度

基本設計、詳細設計、帳票類等の調整等

平成19年度

システム開発、ネットワーク開発、機器設置

マスタ登録、データ移行、検証、運用の調整等

担当 市立四日市病院総務課  
伊藤

54 - 1111

## (新) 通学路交通安全施設整備事業

### 1. 目的

児童・生徒の通学時の交通安全確保のため、各中学校を単位として学校、PTA、地元自治会等の要望に沿った通学路の交通安全施設等を整備する。

### 2. 内容

市道における通学路の危険箇所へ、ガードレール、カーブミラー等の交通安全施設を整備し、また、車両運転者への注意喚起看板の設置や道路側溝への蓋設置による歩道確保によって、児童・生徒の通学時の安全を確保する。

3. 予算額	30,000千円(財源内訳)	市 債	29,000千円
(前年度	0千円)	一般財源	1,000千円



担当 教育委員会 教育総務課  
酒 井  
54 - 8237



## (新) PFI学校施設整備・管理事業

### 1. 目的

PFI方式により、校舎等の改築・改修等整備及びその後の長期にわたる良好な状態での維持管理を行う。

### 2. 内容

PFI事業契約に基づき、施設整備費及び維持管理費にかかる対価を支出する。  
(平成16年度～平成38年度継続事業)

- ・ サービス購入料一時支払金(施設整備費のうち補助対象事業相当分)  
南中学校、橋北中学校、港中学校、富田小学校 1,976,818千円
- ・ サービス購入料2(平成17年度改修完了予定の施設維持管理費相当分)  
橋北中学校、港中学校、富田小学校 16,570千円
- ・ PFI維持管理モニタリング業務 4,200千円

### 3. 予算額

1,997,588千円	(財源内訳)	国庫支出金	692,087千円
(前年度17,717千円)		地方債	1,267,800千円
		一般財源	37,701千円



南中学校完成イメージ図

担当 教育委員会教育施設課  
村 崎  
54 - 8243

## 小 学 校 増 改 築 事 業

### ○楠小学校改築事業

1. 目的

老朽化した校舎を改築し教育環境の向上を図る。

2. 内容

- ・設計業務 既設校舎の解体に伴う設計及び改築校舎の設計業務

3. 予算額 18,100千円 (財源内訳) 市 債 17,100千円  
一般財源 1,000千円

### ○校舎増築事業費

1. 目的

児童数の増加による教室不足の解消を図る。

2. 内容

- ・設計業務 海蔵小学校校舎増築事業 普通教室6室の増築他設計業務  
常磐小学校校舎増築事業 特別教室3室の増築他設計業務
- ・地質調査業務 海蔵小学校校舎増築事業 地質調査業務委託  
常磐小学校校舎増築事業 地質調査業務委託

3. 予算額 15,000千円 (財源内訳) 市 債 14,200千円  
一般財源 800千円

担当 教育委員会教育施設課  
村 崎  
54 - 8243

## (新)中央緑地体育館耐震補強工事

### 1. 目的

地震時における施設利用者の安全確保と地域の防災拠点としての機能向上を図る。

### 2. 内容

平成13年度に耐震診断調査を実施し、補強工事が必要な3施設(中央緑地第一体育館及び管理棟、中央緑地陸上競技場、霞ヶ浦体育館)について平成15年度に補強工事の基本設計及び実施設計を行った。当該施設は指定避難所であり、災害時の避難先として中心的な役割を担う建物で、長期収容をも前提としている。予想される「東海地震」等の大規模災害に備え、早期に工事を施工する必要がある。

3. 予算額	288,000千円(財源内訳)	市 債	273,600千円
(前年度	0千円)	一般財源	14,400千円



中央緑地第一体育館

担当	教育委員会	スポーツ課
	来田	
		30-3131

# (新)特別支援教育推進事業

## 1. 目的

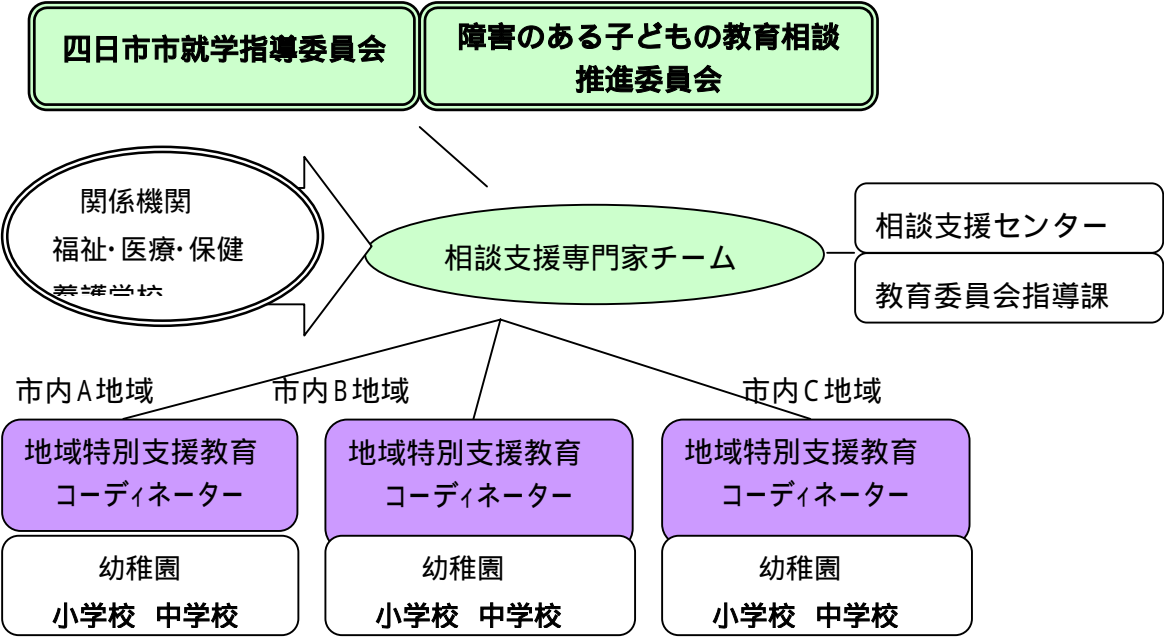
障害のある児童生徒に対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別な教育的支援を推進するため、校内体制を確立するとともに、各小中学校の特別支援教育について助言及び連絡調整を行なう「地域特別支援コーディネーター」を配置する。

## 2. 内容

市内の各中学校区を3ブロック構成とし、各ブロックに1名の「地域特別支援コーディネーター」を配置、ブロック内の各小中学校を巡回し特別支援教育について助言及び連絡調整を行なう。またこの「地域特別支援コーディネーター」が業務に携わる時間を確保するため非常勤講師を配置する。

3. 予算額 5,430千円 (財源内訳) 一般財源 5,430千円  
(前年度 0千円)

### 地域特別支援コーディネーターの位置付け(案)



担当 教育委員会 学校教育課  
馬 淵  
54 - 8250

## (新)学校図書館いきいき推進事業

### 1. 目的

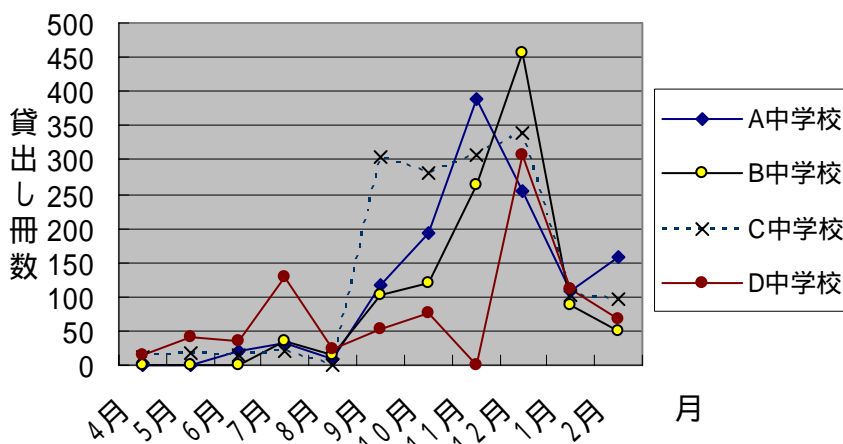
学校図書館を活性化させ、子どもたちの読書活動や学習活動を支援するため、専門的な知識と技能をもった司書を小中学校に配置する。司書は、司書教諭及び図書館教育担当をサポートするとともに、ボランティア未導入校には導入に向けて運営の方法や導入の方向性を支援、既導入校にはボランティアへのアドバイス等を行う。

### 2. 内容

- ・ 13名の司書が市内全小学校（40校）全中学校（22校）を巡回  
司書の派遣については民間業者に委託
- ・ 図書館整備の支援
- ・ 図書館運営、環境作りのアドバイスや支援
- ・ ボランティア導入に向けて運営方法や導入の方向性についてアドバイスや支援
- ・ ボランティアの活動へのアドバイス

3. 予算額            50,000千円      (財源内訳)一般財源    50,000千円  
(前年度                      0千円)

平成15年度「緊急地域雇用創出特別基金」による  
司書導入(H15.7～H16.1)前後の貸出し冊数の変化



担当 教育委員会 指導課  
伊藤  
54 - 8255

## 教育相談事業

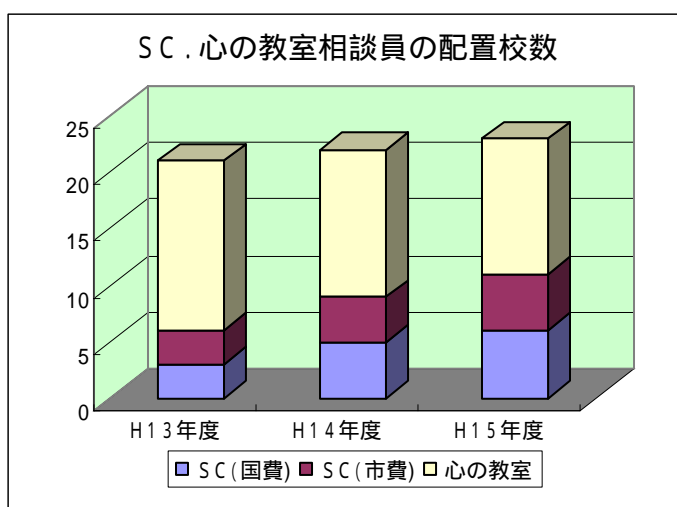
### 2. 目的

幼児児童生徒の問題解決および未然防止のため、臨床心理士等教育相談専門家を相談員・スクールカウンセラーとして委嘱し、担任・生徒指導担当教員・保護者及び該当幼児児童生徒を対象として教育相談を実施し、学校カウンセリング機能を充実する。

### 2. 内容

- ・ ハートサポート（教育相談活動）推進事業  
不登校、情緒不安、問題行動、その他相談を必要とする幼児児童生徒について、本人及び保護者に対し、面接によるカウンセリングを行う。
- ・ スクールカウンセラー派遣事業  
スクールカウンセラーを小学校3校・中学校6校に配置し、相談業務の拡充とともに学校カウンセリング機能を充実させる。
- ・ 心の教室相談員の派遣事業  
心の教室相談員をスクールカウンセラー派遣事業の3小学校を除く小学校12校へ配置してカウンセリング機能を充実させる。

3. 予算額 15,600千円 (財源内訳) 一般財源 15,600千円  
(前年度 6,698千円)



担当 教育委員会 指導課  
伊藤  
54-8255

## 消防救急活動高度化事業

### 1. 目的

消防・救急・救助などの各種災害活動が迅速かつ的確に実施できるよう、消防施設装備の充実に努めるほか、急増する救急業務に対しさらに高度な応急処置が行なえるよう救急救命士などの資格者を計画的に養成するとともに、医師の指示・助言、搬送後の検証及び研修体制の整備等救急業務の質を保障する、いわゆるメディカルコントロール体制をさらに推進する。

(高規格救急自動車)



### 2. 内容

- (1) 消防・救急車両の整備事業
  - 高規格救急自動車(中消防署・西分署)
  - 消防ポンプ自動車(神前分団)
- (2) 消防活動機器整備事業
  - 大容量泡放射砲(中消防署・北消防署)
- (3) 救急高度化事業
  - 救急救命士の養成 (2名)
  - 救急 課程隊員の養成(10名)
  - 救急救命士薬剤投与講習(1名)

(大容量泡放射砲)



3. 予算額 77,095千円(財源内訳)  
(前年度272,037千円)

国庫支出金	7,792千円
県支出金	41,245千円
市 債	18,200千円
その他特財	292千円
一般財源	9,566千円

担当 消防本部総務課
坪 田
56 - 2002

## 大規模災害対策事業

### 1. 目的

近い将来、発生が予想される東海地震及び東南海・南海地震への対応として、本市の広域応援・受援体制を整備するとともに、水利確保対策として耐震性貯水槽を設置し発生が予想される火災の延焼阻止を図り地震災害による被害を軽減する。

(耐震性貯水槽)

### 2. 内容

耐震性貯水槽の整備事業 7基  
100トン型(楠町北五味塚)  
60トン型(楠町本郷)  
" (楠町南五味塚)  
" (大字塩浜)  
" (野田二丁目)  
40トン型(市場町)  
" (水沢町)



(H17.3.31 見込み 耐震性貯水槽現有数166基：整備必要数35基)

3. 予算額	71,700 千円(財源内訳)	国庫支出金	8,967 千円
(前年度	26,900 千円)	県支出金	49,789 千円
		市債	9,900 千円
		その他特財	千円
		一般財源	3,044 千円

担当	消防本部	総務課
	坪	田
		56-2002

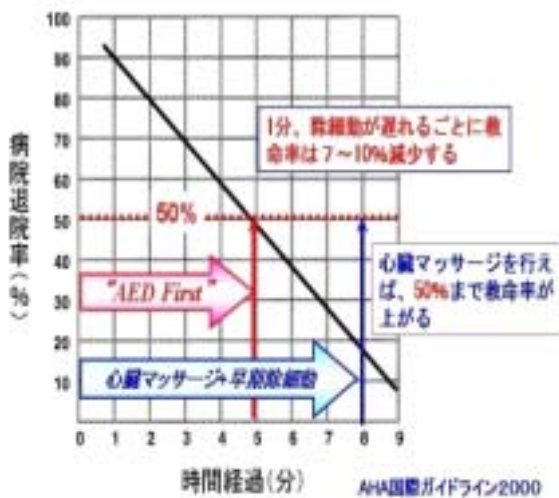


## (新) 応急手当普及啓発推進事業(AED等の導入)

### 1. 目的

本市においても高齢化等の進展により、今後ますます病院外で発生する心肺停止患者の増加が予想されることから、救急現場において、できるだけ早期に適切な救命処置を実施し、救命率の向上を図る。

心停止から除細動までの時間と病院退院率



(A E D)



### 2. 内容

非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用が、平成16年7月1日付で認められたことから、消防本部においては救急救命士以外の救急隊員がAEDを活用した救命活動を行うことができるよう職員に対し研修会を実施する。

また、市民の集まる市の施設に除細動器を設置するとともに、これまで一般市民に対して実施してきた応急手当講習に加えてAEDの取扱い講習を推進していくため、講習用資機材(AEDトレーナー)の導入を行なう。

3. 予算額	4,874千円(財源内訳)	国庫支出金	千円
(前年度	0千円)	県支出金	千円
		市債	千円
		その他特財	千円
		一般財源	4,874千円

担当 消防本部総務課  
坪田  
56-2002

# 小水力発電事業

## 1. 目的

水道事業は、多くの電力を消費する環境負荷の大きな事業であり、環境への影響を低減する取り組みは、今後さらに重要になる。そのため、未利用エネルギーとなっている水道管内の水圧を利用した小水力発電を導入し、環境負荷を低減した「環境にやさしい水づくり」に努めるとともに、施設の電力料金の抑制や売電収入の確保を図る。

## 2. 内容

平成16年度において、発電候補施設として高岡配水池と小牧水源地の2施設について調査・検討し、高岡配水池については発電所建設の諸条件を備えていると判断したので、平成19年度の稼働を目標に、本年度から高岡配水池小水力発電所の建設に着手する。

### (1) 高岡配水池小水力発電所の概要

- ・発電機室：鉄筋コンクリート造平屋建て 64.3 m<sup>2</sup>
- ・発電機容量：210KW
- ・年間発電電力量：1,242千KWH（一般家庭消費量換算 350世帯）
- ・年間二酸化炭素排出削減量：460トン（原油削減量換算 300キロリットル）
- ・概算事業費：220,000千円（補助率3/10）

### (2) 本年度事業予算の内容

- ・発電設備設計委託、試掘調査等 3,810千円
- ・発電設備製作及び据付工事（債務負担行為）  
期 間 平成17年度～平成18年度  
限度額 158,000千円（本年度支出予算額ゼロ）

3. 予算額	3,810千円	（財源内訳）	国庫支出金	1,143千円
（前年度	7,000千円）		自己財源	2,667千円

担当 水道局 建設課  
伊 藤  
54 - 8369